

令和7年度 市民税・県民税申告受付済証
提出期限は令和7年3月17日です。

○確定申告書を提出した人はこの申告書を提出する必要はありません。
成田市役所 市民税課
電話 0476-20-1513

受付印

(切り取らないでください。)

令和7年度 市民税・県民税申告書

入力 点検

成田市長あて

令和 年 月 日提出

住	令和7年1月1日 成田市 現在の住所
現住所	☐ 同上
フリガナ	
氏名	生年月日 電話番号 明・大・昭・平・令 年 月 日
個人番号	

宛番	
代理人氏名	
本人との続柄	電話番号

※収入がない場合は、左欄と⑨扶養控除欄、裏面10を記載してください。

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

①～② 社会保険料控除等	社会保険料等	円	国民健康保険	円
	介護保険	円	後期高齢者医療保険	円
	国民年金	円	小規模企業共済等掛金	円
③ 生命保険料控除	新生命保険料の計	円	旧生命保険料の計	円
	新個人年金保険料の計	円	旧個人年金保険料の計	円
	介護医療保険料の計	円		
④地震保険料控除	地震保険料の計	円	旧長期損害保険料の計	円
⑤～⑧ 寡婦控除、ひとり親控除、勤労学生控除、障害者控除	☐ 寡婦控除 (☐ 死別 ☐ 離婚 ☐ 生死不明・未帰還) ☐ ひとり親控除 ☐ 勤労学生控除 学校名 申告者本人が障害者の場合は、手帳の種類 精神・身体・療育 等 級 障害の程度を記入してください。	生年月日 明・大・昭・平・令 年 月 日	同居・別居 続柄 老人・特定・その他	障害の程度 精神・身体・療育 級・度
⑦～⑧ 配偶者控除 配偶者特別控除 同一生計配偶者	配偶者の氏名 個人番号	生年月日 明・大・昭・平・令 年 月 日	同居・別居 続柄 老人・特定・その他	障害の程度 精神・身体・療育 級・度
⑨ 扶養控除	氏名 個人番号	生年月日 明・大・昭・平・令 年 月 日	同居・別居 続柄 老人・特定・その他	障害の程度 精神・身体・療育 級・度
16歳未満扶養親族	氏名 個人番号	生年月日 平・令 年 月 日	同居・別居 続柄	障害の程度 精神・身体・療育 級・度

※別居の扶養親族がいる場合には、裏面16も記入してください。

⑩ 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
	損害金額	保険金などで補填される金額	差し引損失のうち災害関連支出の金額
	円	円	円
⑪医療費控除	支払った医療費等 (A)	保険金などで補填される金額 (B)	10万円が総所得金額等の5%のいずれか少ない額 (セルフメディケーション税制の場合は1万2千円) (C)
☐ セルフメディケーション税制を利用する	円	円	円 (A-B-C)

5 給与・公的年金等に係る所得以外 (令和7年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外) の所得に係る市民税・県民税の納税方法
☐ 給与から差引 (特別徴収) ☐ 自分で納付 (普通徴収)

6 住宅借入金等特別税額控除に関する事項

住宅借入金控除前所得税	円
住宅借入金等特別税額控除可能額	円
居住開始年月日	平・令 . .
所得税課税額	000
特定取得	1. 特定 2. 特別特定 3. 非該当 4. 特別 5. 特別特別 6. 特別特別特別

7 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分 (特別控除対象)	円
住所地の共同基金、自派支部分、都道府県、市区町村分 (特別控除対象以外)	円
条 例	県
指定分	市

8 分離課税所得金額

種 類	収入金額	必要経費	差引金額	特別控除額	所得金額
	円	円	円	円	円

事業所の名称

1 収入金額等	給与	与	ア	
	事業等	イ		
	農業	ウ		
	不動産	エ		
	利子	オ		
	配当	カ		
	雑業	キ		
	その他	ケ		
	総合譲渡	コ		
	長期	サ		
	一時	シ		
2 所得金額	給与	与	ア	
	事業等	イ		
	農業	ウ		
	不動産	エ		
	利子	オ		
	配当	カ		
	雑業	キ		
	その他	ケ		
	合計			
	総合譲渡・一時	シ		
	合計			
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	①		
	小規模企業共済等掛金控除	②		
	生命保険料控除	③		
	地震保険料控除	④		
	寡婦、ひとり親控除	⑤		0,000
	勤労学生・障害者控除	⑥		0,000
	配偶者 (特別) 控除	⑦⑧		0,000
	扶養控除	⑨		0,000
	基礎控除			0,000
	雑損控除	⑩		
	医療費控除	⑪		
	合計			

9 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	円

扶養親族の数	障害者の数
特定 内同老 老人 扶養 16歳未満 内同特 特別 普通	
人 人 人 人 人 人 人 人	
本人 該当 調整 配偶者	
寡婦 ひとり親 特障 その他障 学生 調整 配配 配特	
人 人 人 人 人 人 人 人	
普・老 万円	

「個人番号」欄には、個人番号 (行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。) を記載してください。

交付 点検

令和6年1月1日から令和6年12月31日までの所得等を記入してください。

(窓口・郵送)



(1) 所得内訳

収入金額	所得金額
給与	⑦
事業所得	⑧
不動産所得	⑨
利子	⑩
配当	⑪
公的年金	⑫
雑所得	⑬
譲渡・一時所得	⑭
合計	

(2) 所得から差し引かれる金額

控除額
① 社会保険料控除
② 小規模企業共済等掛金控除
③ 生命保険料控除
④ 地震保険料控除
⑤ 寡婦・ひとり親控除
⑥ 勤労者・学生・障害者控除
⑦ 配偶者(特別)控除
⑧ 扶養控除
⑨ 基礎控除 0.000
⑩ 雑損控除
⑪ 医療費控除
合計

(注) 控除額については、
「令和7年度市民税・県民税申告書の
を参考にしてください。

10 前年中に所得がなかった方の記載欄 該当する項目を○で囲んで記入してください。

ア. 次の人から扶養・援助・仕送りされていた
☐ 表面申告者と同住所
住所 _____
氏名 _____ (続柄)
イ. 預貯金で生活していた
ウ. 非課税の収入があった
・遺族年金 ・障害年金 ・雇用保険
・生活保護 ・その他 ()
エ. その他 (具体的にお書きください)

11 給与所得の内訳

(源泉徴収票がない場合に記載)

月	日	給	勤務日数	月	給
1		円	日		円
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞与					円
合計金額					円
支払者					
電話番号					

12 事業(営業・農業)・不動産所得に関する事項

所得の種類	支払者	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額	所得金額
		円	円	円	円

13 配当所得に関する事項

配当所得の種類	支払者	支払確定年月	収入金額	必要経費	所得金額
			円	円	円

14 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種目	支払者	収入金額	必要経費	所得金額
		円	円	円

15 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

	収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額－必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額－特別控除額)
総合譲渡 短期	円	円	円	円	円
総合譲渡 長期					円
一時					円
合計コ＋{(サ＋シ)×1/2}					円

16 別居の扶養親族等に関する事項

氏名	住所	氏名	住所
氏名	住所	氏名	住所

17 法第24条及び第294条に関する事項 (住所が市外にある人で、市内に事務所・事業所・家屋敷を有する人の申告欄)

区分	1. 家屋敷	2. 事業(務)所	住所又は所在地
----	--------	-----------	---------

18 事業専従者に関する事項

氏名	生年月日	明・大・昭・平	控除額	円
個人番号	従事月数	月 続柄	※この欄には記入しないでください(例番)	
氏名	生年月日	明・大・昭・平	控除額	円
個人番号	従事月数	月 続柄	※この欄には記入しないでください(例番)	

19 所得金額調整控除に関する事項

氏名	続柄
個人番号	特別障害者に該当する場合
生年月日	精・身・療 版・度
別居の場合の住所	

20 その他記載事項 (欄に書ききれなかった事項はこちらにお書きください)